

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	3				
出雲市	4				
益田市	5				
大田市	6				
安来市	7				
江津市	8				
雲南市	9				
奥出雲町	10				
飯南町	11				
川本町	12				
美郷町	13				
邑南町	14				
津和野町	15				
吉賀町	16				
海士町	17				
西ノ島町	18				
知夫村	19				
隠岐の島町	20				

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		203,616人 206,230人		区 分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	中核市	
		人口増減率	面積	増減率	人口		増減率	人口	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2016	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地 方 税		29,149,785	25.2	27,950,276	48.3	普 通 税			27,831,296	95.5	730,090	旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	歳 入 総 額	115,809,026	113,956,524					
地 方 譲 与 税		754,016	0.7	754,016	1.3	法 定 普 通 税			27,831,296	95.5	730,090	低 開 発 ×	歳 入 総 差 引	113,195,340	111,074,251					
地 方 割 当 金		24,475	0.0	24,475	0.0	市 町 村 民 税			12,772,253	43.8	710,097	山 振 ×	支 出 総 額	2,613,686	2,882,273					
配 当 割 当 金		192,924	0.2	192,924	0.3	内 個人均等割			313,447	1.1	-	過 疎 〇	支 出 総 差 引	772,349	609,144					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		241,230	0.2	241,230	0.4	所 得 割 割			9,632,421	33.0	-	首 都 ×	支 出 実 質 収 支	1,841,337	2,273,129					
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			801,459	2.7	133,008	近 畿 ×	単 年 度 収 支	-431,792	-551,731					
地 方 消 費 税 交 付 金		5,179,893	4.5	5,179,893	9.0	法 人 税 割			2,024,926	6.9	577,089	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,286,508	1,383,992					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,570	0.0	8,570	0.0	固 定 資 産 税			13,122,065	45.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	繰 上 償 還 金	-	304,705					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			13,033,666	44.7	19,993	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,900,000	1,700,000					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			748,874	2.6	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-1,045,284	-563,034					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		52,120	0.0	52,120	0.1	市 町 村 た ば こ 税			1,188,104	4.1	-	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
法 人 事 業 税 交 付 金		545,566	0.5	545,566	0.9	市 町 村 た ば こ 税			1,188,104	4.1	-	-	一 般 職 員	1,689	5,296,704	3,136				
地 方 特 例 交 付 金 等		1,080,990	0.9	1,080,990	1.9	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	258	803,412	3,114				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		191,251	0.2	191,251	0.3	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	22	57,266	2,603				
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		883,101	0.8	883,101	1.5	目 的 的 税			1,318,489	4.5	-	-	職 教 育 時 公 職 員 等 合 計	105	368,350	3,508				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		6,638	0.0	6,638	0.0	法 定 目 的 的 税			1,318,489	4.5	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	1,800	5,681,626	3,156				
地 方 交 付 税		24,173,859	20.9	21,589,469	37.3	入 湯 税			118,980	0.4	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
内 普 通 交 付 税		21,589,469	18.6	21,589,469	37.3	事 業 所 税			-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	1	17.10.01	10,260				
特 別 交 付 税		2,584,390	2.2	-	-	都 市 計 画 税			1,199,509	4.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	3	17.10.01	8,360				
(一 般 財 源 計)		61,403,428	53.0	57,619,529	99.6	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	退 職 手 当 ×	1	17.10.01	7,170				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		26,948	0.0	26,948	0.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	1	17.10.01	5,840				
分 担 金 ・ 負 担 金		469,900	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計			29,149,785	100.0	730,090	-	税 務 事 務 ×	1	17.10.01	5,040				
使 用 料		972,700	0.8	98,898	0.2	内 入 湯 税			118,980	0.4	-	-	老 人 福 祉 ×	32	17.10.01	4,750				
手 数 料		1,069,925	0.9	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	伝 染 病 ×	1	17.10.01	5,040				
国 庫 支 出 金		23,367,872	20.2	-	-	都 市 計 画 税			1,199,509	4.1	-	-	そ の 他 ○	32	17.10.01	4,750				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		16,351	0.0	16,351	0.0	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
都 道 府 県 支 出 金		8,364,071	7.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	1	17.10.01	10,260				
財 産 附 入 金		429,834	0.4	38,856	0.1	入 湯 税			118,980	0.4	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	3	17.10.01	8,360				
寄 附 金		2,108,671	1.8	-	-	都 市 計 画 税			1,199,509	4.1	-	-	退 職 手 当 ×	1	17.10.01	7,170				
繰 上 償 還 金		3,823,551	3.3	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	1	17.10.01	5,840				
繰 上 償 還 金		2,882,273	2.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	税 務 事 務 ×	1	17.10.01	5,040				
諸 収 入		2,373,502	2.0	73,351	0.1	旧 法 に よ る 税 計			29,149,785	100.0	730,090	-	老 人 福 祉 ×	32	17.10.01	4,750				
地 方 債 (特 例 分)		8,500,000	7.3	-	-	内 入 湯 税			118,980	0.4	-	-	伝 染 病 ×	1	17.10.01	10,260				
う ち 減 収 補 填 債		-	-	-	-	都 市 計 画 税			1,199,509	4.1	-	-	そ の 他 ○	32	17.10.01	4,750				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		543,600	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
歳 入 合 計		115,809,026	100.0	57,873,933	100.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	1	17.10.01	10,260				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
人 員 費		18,250,890	16.1	16,742,822	16,443,766	28.1	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	27,112,904	26,863,330				
う ち 職 員 給 与 費		11,746,767	10.4	10,874,045	-	-	議 会 費			467,657	0.4	-	467,506	基 準 財 政 需 要 額	48,502,479	47,112,975				
扶 公 助 費		29,877,866	26.4	10,836,274	8,244,850	14.1	総 務 費			15,581,448	13.8	2,763,225	10,366,874	標 準 税 収 入 額 等	34,330,884	33,974,023				
内 元 利 償 還 金		10,237,796	9.0	10,021,659	10,009,752	17.1	民 生 費			44,472,664	39.3	300,468	22,299,554	標 準 財 政 規 模	56,464,009	55,263,357				
一 時 借 入 金 利 子		436,471	0.4	422,380	421,861	0.7	衛 生 費			9,973,557	8.8	127,773	7,691,586	標 準 財 政 規 模	56,464,009	55,263,357				
(義 務 的 経 費 計)		58,808,210	52.0	38,028,322	35,125,416	60.1	農 林 水 産 業 費			327,544	0.3	29,447	158,325	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	4.1				
物 件 費		15,124,317	13.4	11,071,311	8,507,894	14.6	農 林 水 産 業 費			2,437,705	2.2	511,020	1,605,619	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	14.8				
維 持 補 修 費		949,765	0.8	885,142	885,142	1.5	商 工 費			3,472,125	3.1	922,994	2,086,518	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補 助 費 等		11,451,391	10.1	9,963,627	3,874,330	6.6	土 木 費			9,330,099	8.2	3,855,985	5,134,893	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.9	9.5				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		91,355	0.1	91,355	66,162	0.1	消 防 費			3,609,773	3.2	1,126,617	2,404,210	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	60.7	63.3				
繰 上 償 還 金		7,949,725	7.0	6,578,811	6,322,584	10.8	教 育 費			11,840,817	10.5	2,956,379	8,203,399	積 立 金 財 務 調 査 債 現 在 高	4,303,602	4,917,094				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		4,549,505	4.0	2,453,729	-	-	災 害 復 旧 費			544,881	0.5	-	11,845	特 定 目 的 債	1,251,042	891,555				
前 年 度 繰 上 充 用 金		1,223,638	1.1	441,525	5,924	0.0	公 債 費			10,680,217	9.4	-	10,449,989	地 方 債 現 在 高	98,336,374	100,075,070				
投 資 的 経 費		13,138,789	11.6	1,914,704	-	-	諸 支 出 金			456,853	0.4	-	456,853	積 立 金 財 務 調 査 債 現 在 高	4,303,602	4,917,094				
う ち 人 員 費		138,150	0.1	138,150	54,721,290	94.6	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,740,634	13,271,492				
内 普 通 建 設 事 業 費		12,593,908	11.1	1,902,859	93.7% (94.6%)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	歳 入 一 般 財 源 等			73,950,857	100.0	73,950,857	73,950,857	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	19,707,138	10,731,961				
う ち 単 独 費		4,929,143	4.4	234,508	-	-	経 常 収 支 比 率			54,721,290	94.6	-	-	地 方 債 現 在 高	98,336,374	100,075,070				
内 災 害 復 旧 事 業 費		7,341,018	6.5	1,653,748	-	-	歳 入 一 般 財 源 等			73,950,857	100.0	73,950,857	73,950,857	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,740,634	13,271,492				
失 業 対 策 事 業 費		544,881	0.5	11,845	-	-	歳 入 一 般 財 源 等			73,950,857	100.0	73,950,857	73,950,857	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,740,634	13,271,492				
歳 入 合 計		113,195,340	100.0	71,337,171	73,950,857	100.0	歳 入 一 般 財 源 等			73,950,857	100.0	73,950,857	73,950,857	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,740,634	13,271,492				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	54,592 58,105 -6.0% 690.64 79	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-3	
		面	積	690.64	k㎡	令7.1.1	48,576人	47,863人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32 島根県		2024 浜田市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)						令6.1.1	49,678人	49,019人	第1次	1,588	2,013					
						増減率	-2.2%	-2.4%	第2次	5.9	7.2					
									第3次	5,809	5,830					
										21.7	20.9					
										19,329	20,046					
										72.3	71.9					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税		9,779,408	23.3	9,779,408	45.5	区 分			収入済額			構成比			超過課税分	
地方交付金		418,713	1.0	418,713	1.9	普通税			9,776,479			100.0			565,143	
配当交付金		5,304	0.0	5,304	0.0	法定普通税			9,776,479			100.0			565,143	
株式等譲渡所得割交付金		41,789	0.1	41,789	0.2	市町村民税			2,603,708			26.6			124,068	
分離課税所得割交付金		52,240	0.1	52,240	0.2	内 個人均等割			76,451			0.8			-	
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			2,005,033			20.5			-	
ゴルフ場利用税交付金		1,378,625	3.3	1,378,625	6.4	法人均等割			212,497			2.2			35,411	
自動車取得税交付金		14,970	0.0	14,970	0.1	法人税割			309,727			3.2			88,657	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			6,585,094			67.3			435,823	
自動車税環境性能割交付金		26,418	0.1	26,418	0.1	うち純固定資産税			6,518,008			66.7			435,823	
法人事業税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			223,508			2.3			5,252	
地方特例交付金等		141,781	0.3	141,781	0.7	市町村たばこ税			364,169			3.7			-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		244,253	0.6	244,253	1.1	鉦産産税			-			-			-	
内 定額減税減収補填特例交付金		35,024	0.1	35,024	0.2	特別土地保有税			-			-			-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		205,690	0.5	205,690	1.0	法定外普通税			-			-			-	
地方交付税		3,539	0.0	3,539	0.0	目的外普通税			2,929			0.0			-	
内 普通交付税		10,960,412	26.1	9,291,688	43.2	法定目的税			2,929			0.0			-	
内 特別交付税		9,291,688	22.2	9,291,688	43.2	入湯税			2,929			0.0			-	
内 震災復興特別交付税		1,668,724	4.0	-	-	事業所税			-			-			-	
(一般財源計)		23,063,913	55.0	21,395,189	99.5	都市計画税			-			-			-	
交通安全対策特別交付金		4,673	0.0	4,673	0.0	水利地益税等			-			-			-	
分担金・負担金		227,997	0.5	-	-	法定外目的税			-			-			-	
使用料		233,613	0.6	28,115	0.1	旧法による税計			9,779,408			100.0			565,143	
手数料		164,379	0.4	-	-	合			-			-			-	
国庫支出金		5,644,807	13.5	-	-	議会議務費			237,221			0.6			-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	総務費			6,902,881			16.9			272,746	
都道府県支出金		2,727,514	6.5	-	-	民生費			12,640,809			30.9			560,414	
財産収入		160,274	0.4	81,546	0.4	衛生費			4,505,724			11.0			134,632	
寄附金		1,416,406	3.4	-	-	労働費			33,569			0.1			-	
繰入金		2,155,755	5.1	-	-	農林水産業費			1,796,824			4.4			478,659	
繰越金		1,004,478	2.4	-	-	商工費			1,073,771			2.6			211,035	
諸収入		1,221,990	2.9	904	0.0	土木費			3,352,068			8.2			2,103,706	
地方債		3,922,418	9.4	-	-	消防費			1,348,470			3.3			78,197	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	教育費			3,136,274			7.7			487,842	
うち臨時財政対策債		46,040	0.1	-	-	災害復旧費			200,139			0.5			-	
歳入合計		41,948,217	100.0	21,510,427	100.0	公債費			5,725,890			14.0			-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,055,605	8,757,430		
人件費		6,480,160	15.8	5,917,051	5,712,903	26.5	議会費	237,221	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	18,340,742	18,306,222		
うち職員給与		3,521,968	8.6	3,256,404	-	-	総務費	6,902,881	16.9	-	-	標準税収入額等	11,525,432	11,133,184		
扶公		7,770,310	19.0	2,841,410	2,086,521	9.7	民生費	12,640,809	30.9	272,746	4,496,689	標準財政規模	20,863,160	20,778,812		
債		5,725,890	14.0	5,631,253	4,790,538	22.2	衛生費	4,505,724	11.0	560,414	6,389,660	財政力指数	0.45	0.41		
内 元利償還金		5,574,328	13.6	5,479,804	4,639,101	21.5	労働費	33,569	0.1	134,632	2,271,636	実質収支比率(%)	4.3	4.1		
内 一時借入金		150,468	0.4	150,355	150,343	0.7	農林水産業費	1,796,824	4.4	-	14,217	公債費負担比率(%)	21.2	21.7		
内 利息		1,094	0.0	1,094	1,094	0.0	農林水産業費	1,796,824	4.4	478,659	954,166	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)		19,976,360	48.8	14,389,714	12,589,962	58.4	商工費	1,073,771	2.6	211,035	751,529	断続実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費		4,700,045	11.5	3,229,923	2,643,190	12.3	土木費	3,352,068	8.2	2,103,706	1,249,189	比率実質公債費比率(%)	9.5	10.5		
維持補修費		577,332	1.4	454,816	415,482	1.9	消防費	1,348,470	3.3	78,197	1,251,178	率化将来負担比率(%)	3.7	6.3		
補助費等		6,228,006	15.2	3,411,523	2,130,672	9.9	教育費	3,136,274	7.7	487,842	2,357,093	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金		2,194,591	5.4	608,088	608,088	2.8	災害復旧費	200,139	0.5	-	2,415	健全実質赤字比率(%)	-	-		
繰越積立金		2,842,128	6.9	2,444,703	2,156,330	10.0	公債費	5,725,890	14.0	-	5,631,253	比率実質公債費比率(%)	9.5	10.5		
投資・出資金・貸付金		1,966,157	4.8	1,228,859	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	3.7	6.3		
前年度繰上充用金		136,242	0.3	72,822	9,283	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金高	6,121,106	5,681,412		
投資的経費		4,527,370	11.1	373,886	-	-	歳出合計	40,953,640	100.0	4,327,231	25,606,246	現在高	2,972,338	3,737,384		
うち人件費		57,760	0.1	47,017	-	-	国民健康保険	546,311	1.3	-	-	特定目的	7,235,823	7,100,069		
内 普通建設事業費		4,327,231	10.6	371,471	19,944,919千円	92.5%	国民健康保険	546,311	1.3	-	-	地方債現在高	39,138,024	40,789,934		
うち補助		1,911,637	4.7	131,529	92.5%	(92.7%)	国民健康保険	546,311	1.3	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	871,146	638,233		
うち単独		2,258,760	5.5	218,838	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	546,311	1.3	-	-	物件等購入保証・補償その他	3,298,513	2,248,613		
内 災害復旧事業費		200,139	0.5	2,415	歳入一般財源等	-	国民健康保険	546,311	1.3	-	-	土地開発基金現在高	1,181,438	1,181,429		
内 失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	546,311	1.3	-	-	徴収率	99.6	98.5		
歳出合計		40,953,640	100.0	25,606,246	26,562,244千円	92.5%	国民健康保険	546,311	1.3	-	-	市町村民税	99.6	97.9		
							その他	2,295,817	5.6	516	516	純固定資産税	99.6	98.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					令和2年国調 平成27年国調		令和2年国調 平成27年国調		産業構造		都道府県名 32 島根県		団体名 2041 益田市		市町村類型 地方交付税種地		I-3 1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
歳入の状況 (単位：千円・%)					区		区分		令和2年国調 平成27年国調		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
区					決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		収入済額		構成比		超過課税分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
地方譲与税	5,308,857	18.0	5,308,857	33.9	地方割交付金	389,772	1.3	389,772	2.5	配当割交付金	4,417	0.0	4,417	0.0	株式等譲渡所得割交付金	34,917	0.1	34,917	0.2	分離課税所得割交付金	43,704	0.1	43,704	0.3	地方消費税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	1,116,265	3.8	1,116,265	7.1	自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	自動車税環境性能割交付金	21,135	0.1	21,135	0.1	法人事業税交付金	107,948	0.4	107,948	0.7	地方特例交付金等	213,730	0.7	213,730	1.4	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	33,461	0.1	33,461	0.2	定額減税減収補填特例交付金	176,229	0.6	176,229	1.1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,040	0.0	4,040	0.0	地方交付税	9,754,562	33.0	8,400,783	53.6	内 普通交付税	8,400,783	28.4	8,400,783	53.6	内 特別交付税	1,353,779	4.6	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	(一般財源計)	16,995,307	57.5	15,641,528	99.7	交通安全対策特別交付金	4,198	0.0	4,198	0.0	分担金・負担金	203,302	0.7	-	-	手数料	188,527	0.6	31,069	0.2	国庫支出金	121,185	0.4	-	-	国 有 庫 支 出 金	4,710,119	15.9	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	2,694,569	9.1	-	-	財産収入	81,439	0.3	6,374	0.0	寄附金	215,702	0.7	-	-	繰越金	934,999	3.2	-	-	繰入金	1,164,040	3.9	-	-	地方債	393,795	1.3	12	0.0	うち減収補填債(特例分)	1,849,100	6.3	-	-	うち臨時財政対策債	40,300	0.1	-	-	歳入合計	29,556,282	100.0	15,683,181	100.0	内 個人均等割	67,071	1.3	-	-	内 所得割	1,711,995	32.2	-	-	内 法人均等割	161,306	3.0	26,903	-	内 法人税割	189,818	3.6	53,283	-	内 固定資産税	2,670,800	50.3	173,829	-	うち純固定資産税	2,600,215	49.0	173,829	-	内 軽自動車税	183,818	3.5	5,330	-	内 市町村たばこ税	319,424	6.0	-	-	内 鉱産物税	55	0.0	-	-	内 特別土地保有税	-	-	-	-	内 法定外普通税	-	-	-	-	内 法定外目的税	4,570	0.1	-	-	内 入湯税	4,570	0.1	-	-	内 事業所税	-	-	-	-	内 都市計画税	-	-	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	-	合計	5,308,857	100.0	259,345	-	内 議員公務災害	-	-	-	-	内 非常勤公務災害	-	-	-	-	内 退職手当	-	-	-	-	内 事務機共同	-	-	-	-	内 税務事務	-	-	-	-	内 老人福祉	-	-	-	-	内 伝染病	-	-	-	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職	374	1,200,166	3,209	-	内 うち消防職員	-	-	-	-	内 うち技能労務員	18	65,898	3,661	-	内 教職	2	*	*	-	内 臨時職	-	-	-	-	内 等合	376	1,207,894	3,212	-	内 一般職

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.6%	人 口 密 度	435.34 千人	75 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	31,475 人	30,974 人	産 業 構 造	令和2年国調	平成27年国調	31,195 人	31,730 人	-2.2%	-2.4%	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)										島根県				2059		大田市		地方交付税種地		1-1				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税 等	低 開 発 地 区 特 別 税 等	旧 工 業 特 別 税 等	旧 産 業 特 別 税 等	山 形 特 別 税 等	過 疎 特 別 税 等	近 畿 特 別 税 等	中 部 特 別 税 等	財 政 健 全 化 特 別 税 等	財 源 超 過 特 別 税 等	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	
地方譲与税	3,734,180	14.1	3,673,740	26.7	普通	3,668,745	98.2	318,569	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	407	1,286,934	3,162	3,162	3,162	3,162
地方交付金	270,470	1.0	270,470	2.0	市町村民	3,668,745	98.2	318,569	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	83	260,869	3,143	3,143	3,143	3,143
配当交付金	2,936	0.0	2,936	0.0	内	1,517,696	40.6	90,417	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	6	18,600	3,100	3,100	3,100	3,100
株式等譲渡所得割交付金	23,154	0.1	23,154	0.2	内	47,641	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4	14,492	3,623	3,623	3,623	3,623
分離課税所得割交付金	28,950	0.1	28,950	0.2	内	1,110,914	29.7	17,067	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	802,306	3.0	802,306	5.8	内	102,383	2.7	17,067	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	411	1,301,426	3,166	3,166	3,166	3,166
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	256,758	6.9	73,350	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	1,811,084	48.5	223,993	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	1,802,946	48.3	223,993	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,180	0.1	16,180	0.1	内	146,288	3.9	4,159	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	73,303	0.3	73,303	0.5	内	193,309	5.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	155,282	0.6	155,282	1.1	内	368	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,636	0.1	23,636	0.2	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	127,132	0.5	127,132	0.9	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,514	0.0	4,514	0.0	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
地方交付税	10,274,429	38.9	8,690,139	63.1	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	8,690,139	32.9	8,690,139	63.1	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	1,584,290	6.0	-	-	内	65,435	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	内	65,435	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	15,381,190	58.2	13,736,460	99.7	内	4,995	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	2,160	0.0	2,160	0.0	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	241,801	0.9	-	-	内	60,440	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	123,316	0.5	22,410	0.2	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	127,815	0.5	413	0.0	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	4,017,326	15.2	-	-	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	2,082,348	7.9	-	-	内	3,734,180	100.0	318,569	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	94,512	0.4	18,290	0.1	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	195,403	0.7	-	-	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	1,027,711	3.9	-	-	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	576,450	2.2	-	-	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	465,817	1.8	1	0.0	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	2,076,100	7.9	-	-	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	29,200	0.1	-	-	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内	26,411,949	100.0	13,779,734	100.0	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率 -6.2 %	令和2年国調 平成27年国調 積 度 420.93 km ² 88 人	37,062 人 39,528 人 -2.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
					令 7. 1. 1	35,112 人	34,846 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	32	2067	地方交付税種地	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 6. 1. 1	35,855 人	35,618 人	第 1 次	1,882	2,388	島根県	安来市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			第 3 次	10.1	12.0					
地 方 税 収	4,757,023	16.1	4,757,023	31.2	5,611			11,123	30.1	5,781					
地 方 譲 与 税	282,596	1.0	282,596	1.9	11,123			59.7	59.7	58.8					
利 子 割 交 付 金	3,598	0.0	3,598	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										
配 当 割 交 付 金	28,260	0.1	28,260	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇	指 定 団 体 等	収 入 総 額	指 定 団 体 等	収 入 総 額	指 定 団 体 等	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,287	0.1	35,287	0.2	普 通 税	4,754,736	100.0	356,032	低 開 発 ×	支 出 総 額	29,524,861	支 出 総 額	27,326,704		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	4,754,736	100.0	356,032	旧 工 特 ×	歳 入 総 差 引	29,088,816	歳 入 総 差 引	26,648,116		
地 方 消 費 税 交 付 金	916,595	3.1	916,595	6.0	市 町 村 民 税	1,600,569	33.6	23,134	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	436,045	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	85,527		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	56,083	1.2	-	山 振 ×	実 質 収 支	404,018	実 質 収 支	593,061		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	1,377,322	29.0	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-189,043	単 年 度 収 支	-141,019		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	81,191	1.7	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	積 立 金 取 崩 し 額	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	18,289	0.1	18,289	0.1	法 人 税 割	85,973	1.8	23,134	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
法 人 事 業 税 交 付 金	87,708	0.3	87,708	0.6	固 定 資 産 税	2,759,036	58.0	332,898	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	460	1,460,500	3,175		
地 方 特 例 交 付 金 等	183,645	0.6	183,645	1.2	う ち 純 固 定 資 産 税	2,677,188	56.3	332,898	指 数 表 選 定 ×	う ち 消 防 職 員	90	270,900	3,010		
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	27,654	0.1	27,654	0.2	軽 自 動 車 税	164,846	3.5	-	財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-		
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	153,113	0.5	153,113	1.0	市 町 村 た ば こ 税	230,285	4.8	-		教 育 時 公 職 員	7	25,983	3,712		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,878	0.0	2,878	0.0	釧 産 産 税	-	-	-		等 合 計	467	1,486,483	3,183		
地 方 交 付 税	10,361,911	35.1	8,897,999	58.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数			98.9		
内 普 通 交 付 税	8,897,999	30.1	8,897,999	58.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
特 別 交 付 税	1,463,912	5.0	-	-	目 的 的 税	2,287	0.0	-		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	2.11.01	8,900
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税	2,287	0.0	-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	2.11.01	7,300
(一 般 財 源 計)	16,674,912	56.5	15,211,000	99.8	入 湯 税	2,287	0.0	-		退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	財 政 育 長	1	2.11.01	6,450
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,672	0.0	3,672	0.0	事 業 所 税	-	-	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	25.11.01	4,130
分 担 金 ・ 負 担 金	66,584	0.2	63	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-		税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	25.11.01	3,700
用 料	285,223	1.0	15,732	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	16	25.11.01	3,430
手 数 料	118,086	0.4	-	-	目 的 的 税	2,287	0.0	-		伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
国 庫 支 出 金	3,453,596	11.7	-	-	内 入 湯 税	2,287	0.0	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金	1,784,735	6.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
財 産 附 入 金	26,280	0.1	7,382	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-							
寄 附 金	624,731	2.1	-	-	旧 法 に よ る 計	4,757,023	100.0	356,032							
繰 上 金	2,656,469	9.0	-	-											
繰 越 金	678,588	2.3	-	-											
諸 収 入	700,785	2.4	276	0.0											
地 方 債	2,451,200	8.3	-	-											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	38,400	0.1	-	-											
歳 入 合 計	29,524,861	100.0	15,238,125	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,687,376	4,788,508		
人 員 費	4,874,543	16.8	4,514,830	4,423,275	29.0	議 会 費	173,004	0.6	-	173,004	基 準 財 政 収 入 額	13,585,176	13,553,884		
う ち 職 員 給 付 金	2,941,067	10.1	2,858,980	-	-	總 務 費	5,292,009	18.2	273,378	2,205,906	標 準 税 収 入 額 等	5,860,855	5,995,937		
扶 助 費	4,368,840	15.0	1,553,425	1,044,005	6.8	民 生 費	8,100,278	27.8	121,494	4,644,205	標 準 財 政 規 模	14,797,337	14,848,284		
公 債 費	3,720,637	12.8	3,638,857	3,638,857	23.8	衛 生 費	2,251,006	7.7	45,515	1,872,453	財 政 力 指 数	0.35	0.35		
内 元 利 償 還 金	3,649,515	12.5	3,568,793	3,568,793	23.4	労 働 費	160,029	0.6	3,135	6,929	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	4.0		
一 時 借 入 金 利 子	70,584	0.2	69,526	69,526	0.5	農 林 水 産 業 費	1,251,064	4.3	463,873	463,819	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.0	20.1		
(義 務 的 経 費 計)	12,964,020	44.6	9,707,112	9,106,137	59.6	商 工 業 費	903,678	3.1	74,956	529,626	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	4,543,819	15.6	2,996,166	2,301,420	15.1	土 木 費	2,947,097	10.1	1,280,075	1,620,312	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	335,000	1.2	289,051	157,961	1.0	消 防 費	1,339,745	4.6	523,300	809,483	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.1	12.4		
補 助 費 等	3,282,657	11.3	2,514,670	1,187,930	7.8	教 育 費	2,826,638	9.7	598,567	1,675,744	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	82.3	78.3		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	15,808	0.1	15,808	1,385	0.0	災 害 復 旧 費	123,631	0.4	-	73,253	積 立 金 財 調 債	1,531,895	1,329,842		
繰 上 金	1,878,491	6.5	1,603,645	1,475,561	9.7	公 債 費	3,720,637	12.8	-	3,638,857	現 在 高 特 定 目 的	284,148	236,578		
積 立 金	2,404,085	8.3	276,888	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,132,947	3,634,786		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	172,820	0.6	2,820	2,820	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	26,615,327	27,813,642		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	29,088,816	100.0	3,384,293	17,713,591	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	6,612	11,111		
投 資 的 経 費	3,507,924	12.1	323,239	14,231,829 千 円	93.2 % (93.4 %)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					収 益 事 業 収 入	3,885,743	2,059,603		
う ち 人 員 費	79,635	0.3	68,970	14,231,829 千 円	93.2 % (93.4 %)	経 常 収 支 比 率					土 地 開 発 基 金 現 在 高	601,977	601,676		
内 普 通 建 設 事 業 費	3,384,293	11.6	249,986	14,231,829 千 円	93.2 % (93.4 %)	歳 入 一 般 財 源 等					合 計	98.8	97.3		
う ち 単 独	1,860,864	6.4	123,227	14,231,829 千 円	93.2 % (93.4 %)	経 常 収 支 比 率					市 町 村 民 税	97.9	96.9		
う ち 単 独	1,491,406	5.1	119,836	14,231,829 千 円	93.2 % (93.4 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					純 固 定 資 産 税	99.1	97.2		
内 災 害 復 旧 事 業 費	123,631	0.4	73,253	14,231,829 千 円	93.2 % (93.4 %)	歳 入 一 般 財 源 等					徴 収 現 況 率 (%)	98.8	97.6		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	14,231,829 千 円	93.2 % (93.4 %)	歳 入 一 般 財 源 等					保 險 給 付 費	97.9	97.7		
歳 出 合 計	29,088,816	100.0	17,713,591	18,149,636 千 円	93.2 % (93.4 %)	歳 入 一 般 財 源 等					保 險 給 付 費	99.1	97.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.2%	人 口 密 度	22,959 24,468 -6.2%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3						
				面 積	268.24 km ²	人	86		令7.1.1	21,202人	20,841人	区分	32	2075	地方交付税種地	1-1						
				積 累 率					令6.1.1	21,751人	21,326人	令和2年国調	島根県	江津市								
				増 減 率								平成27年国調										
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次	455	583								
													4.3	5.2								
													2,712	2,855								
													25.4	25.4								
													7,520	7,824								
													70.4	69.5								
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額				18,764,585	17,874,181				
								区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 差 引				17,984,480	17,171,433	
								内				普 通 税	2,807,027	99.9	181,698	低 開 発 地 区	支 出 総 額				780,105	702,748
								訳				法 定 普 通 税	2,807,027	99.9	181,698	旧 産 業 地 区	支 出 総 差 引				149,365	97,911
								内				市 町 村 民 税	1,008,746	35.9	39,817	山 産 業 地 区	支 出 総 差 引				630,740	604,837
								内				個 人 均 等 割 賦	33,446	1.2	-	過 疎 地 区	支 出 総 差 引				25,903	-237,801
								内				所 得 割 賦	802,692	28.6	-	首 都 圏 外	支 出 総 差 引				68	8
								内				法 人 均 等 割 賦	79,572	2.8	13,251	近 畿 圏 外	支 出 総 差 引				-	720,454
								内				法 人 税 割 賦	93,036	3.3	26,566	中 部 圏 外	支 出 総 差 引				-	-
								内				固 定 資 産 税	1,558,848	55.5	141,881	財 政 健 全 化 等	支 出 総 差 引				25,971	482,661
								内				う ち 純 固 定 資 産 税	1,468,472	52.2	141,881	指 数 表 選 定	支 出 総 差 引				-	-
								内				軽 自 動 車 税	90,505	3.2	-	財 源 超 過	支 出 総 差 引				-	-
								内				市 町 村 た ば こ 税	148,928	5.3	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				鉦 産 産 税	-	-	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				法 定 外 普 通 税	-	-	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				目 的 税	3,689	0.1	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				法 定 目 的 税	3,689	0.1	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				入 湯 税	3,689	0.1	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				事 業 所 税	-	-	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				都 市 計 画 税	-	-	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				水 利 地 益 税 等	-	-	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				法 定 外 目 的 税	-	-	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				旧 法 に よ る 税 計	-	-	-		支 出 総 差 引				-	-
								内				合 計	2,810,716	100.0	181,698		支 出 総 差 引				-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				13,725	0.1	13,725	0.1	内				議 員 公 務 災 害 補 償 費	134,881	0.7	-	134,881	基 準 財 政 收 入 額	2,751,249	2,880,060			
定額減税減収補填特例交付金				86,544	0.5	86,544	0.9	内				非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	3,317,027	18.4	20,530	2,230,528	基 準 財 政 需 要 額	8,305,613	8,196,489			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				1,013	0.0	1,013	0.0	内				退 職 手 当 金	5,729,923	31.9	76,401	3,097,004	標 準 税 収 入 額 等	3,432,887	3,607,778			
地方交付税				6,966,486	37.1	5,560,751	59.4	内				衛 生 費	2,099,071	11.7	161,784	1,081,536	標 準 財 政 規 模	9,015,712	8,970,228			
内 普 通 交 付 税				5,560,751	29.6	5,560,751	59.4	内				農 林 水 産 業 費	687,990	3.8	-	11,167	標 準 財 政 規 模	9,015,712	8,970,228			
内 特 別 交 付 税				1,405,735	7.5	-	-	内				商 工 業 費	277,239	1.5	186,208	397,148	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	6.7			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	内				土 木 費	1,616,050	9.0	694,628	700,657	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.1	22.9			
(一 般 財 源 計)				10,717,282	57.1	9,311,547	99.5	内				消 防 費	632,716	3.5	2,750	596,214	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
交通安全対策特別交付金				1,539	0.0	1,539	0.0	内				教 育 費	1,377,215	7.7	231,229	900,259	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	10.8			
分担金・負担金				80,057	0.4	3,675	0.0	内				災 害 復 旧 費	77,688	0.4	-	26,173	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	47.5	53.6			
手数料				151,271	0.8	24,800	0.3	内				公 債 費	1,998,685	11.1	-	1,933,895	積 立 金 高	634,847	634,779			
手続料				65,535	0.3	30	0.0	内				諸 支 出 金	-	-	-	現 在 高	2,732,475	2,511,163				
国庫支出金				2,626,854	14.0	-	-	内				前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	特 定 目 的	3,227,255	3,056,590				
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	内				歳 出 合 計	17,984,480	100.0	1,378,094	11,255,936	地 方 債 現 在 高	16,640,694	16,838,720			
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	内				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,801,115 千円				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	10,556	14,684			
都道府県支出金				1,076,428	5.7	-	-	内				経 常 収 支 比 率	93.9% (94.1%)				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-			
財産収入				19,631	0.1	11,528	0.1	内				(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
寄附金				478,545	2.6	-	-	内				歳 入 一 般 財 源 等	12,036,041 千円				土 地 開 発 基 金 現 在 高	410,406	409,690			
繰上金				450,671	2.4	-	-	内				内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	246,924				合 計	99.3	98.0			
繰越金				702,748	3.7	-	-	内				内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	246,924				市 町 村 民 税	99.3	98.5			
繰上金				702,748	3.7	-	-	内				内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	246,924				純 固 定 資 産 税	99.1	97.3			
繰上金				654,850	3.5	2,285	0.0	内				内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	246,924									
地方債				1,739,174	9.3	-	-	内				内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	246,924									
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	内				内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	246,924									
うち臨時財政対策債				22,074	0.1	-	-	内				内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	246,924									
歳入合計				18,764,585	100.0	9,355,404	100.0	内				内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	246,924									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		36,007人 39,032人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1				
		増減率 -7.8%		面積 553.18km ²		令7.1.1 令6.1.1		34,426人 35,085人		34,151人 34,846人		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			32		2091		地方交付税種地		2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		歳入総額		歳出総額				
地方譲与税		3,916,738		12.1		3,916,738		22.4		市町村税			32		32,438,391		32,712,023		32,438,391		32,712,023				
地方交付金		379,991		1.2		379,991		2.2		収入済額			32		31,657,035		32,219,514		31,657,035		32,219,514				
配当交付金		3,309		0.0		3,309		0.0		構成比			32		781,356		492,509		781,356		492,509				
株式等譲渡所得割交付金		26,097		0.1		26,097		0.1		超過課税分			32		388,902		50,830		388,902		50,830				
分離課税所得割交付金		32,633		0.1		32,633		0.2		旧新産×			32		392,454		441,679		392,454		441,679				
地方消費税交付金		878,523		2.7		878,523		5.0		旧工特×			32		-49,225		-176,006		-49,225		-176,006				
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		低開発○			32		883		12		883		12				
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧産炭×			32		499,543		427,222		499,543		427,222				
軽油引取税交付金		-		-		-		-		山振○			32		266,000		-		266,000		-				
自動車税環境性能割交付金		21,978		0.1		21,978		0.1		過疎○			32		185,201		251,228		185,201		251,228				
法人事業税交付金		79,917		0.2		79,917		0.5		近畿都×			32		-		-		-		-				
地方特例交付金等		172,466		0.5		172,466		1.0		中×			32		-		-		-		-				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		20,704		0.1		20,704		0.1		財政健全化等×			32		421		1,417,086		421		1,417,086				
内定額減税減収補填特例交付金		148,492		0.5		148,492		0.8		指数表選定○			32		-		-		-		-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		3,270		0.0		3,270		0.0		財源超過×			32		22		69,916		22		69,916				
地方交付税		13,931,186		42.9		11,909,304		68.1		旧新産×			32		-		-		-		-				
内普通交付税		11,909,304		36.7		11,909,304		68.1		旧工特×			32		-		-		-		-				
内特別交付税		2,021,882		6.2		-		-		旧産炭×			32		-		-		-		-				
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		山振○			32		-		-		-		-				
(一般財源計)		19,442,838		59.9		17,420,956		99.6		過疎○			32		-		-		-		-				
交通安全対策特別交付金		2,739		0.0		2,739		0.0		近畿都×			32		-		-		-		-				
分担金・負担金		207,885		0.6		-		-		中×			32		-		-		-		-				
使用手数料		271,152		0.8		16,090		0.1		財政健全化等×			32		-		-		-		-				
国庫支出金		17,943		0.1		-		-		指数表選定○			32		-		-		-		-				
国庫支出金		3,466,047		10.7		-		-		財源超過×			32		-		-		-		-				
国特別区財調交付金		-		-		-		-		旧新産×			32		-		-		-		-				
都道府県支出金		2,735,758		8.4		-		-		旧工特×			32		-		-		-		-				
財産収入		66,836		0.2		14,790		0.1		旧産炭×			32		-		-		-		-				
寄附金		351,114		1.1		-		-		山振○			32		-		-		-		-				
繰越金		1,742,394		5.4		-		-		過疎○			32		-		-		-		-				
繰入金		492,509		1.5		-		-		近畿都×			32		-		-		-		-				
繰入金		734,576		2.3		31,133		0.2		中×			32		-		-		-		-				
地方債		2,906,600		9.0		-		-		財政健全化等×			32		-		-		-		-				
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-		指数表選定○			32		-		-		-		-				
うち臨時財政対策債		35,000		0.1		-		-		財源超過×			32		-		-		-		-				
歳入合計		32,438,391		100.0		17,485,708		100.0		一部事務組合加入の状況			32		-		-		-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		基準財政需要額	
人件費		4,705,693		14.9		4,305,122		4,208,678		24.0		区		182,820		0.6		普通建設事業費		充当一般財源等		4,211,134		4,093,472	
うち職員給与		2,950,683		9.3		2,780,989		-		-		議会費		4,431,744		14.0		262,182		2,863,626		5,204,716		5,052,950	
扶公助債		4,238,345		13.4		2,079,749		1,630,599		9.3		民生費		8,081,579		25.5		201,885		5,046,441		17,149,098		17,134,205	
内元利償還金		4,295,264		13.6		4,249,501		3,749,958		21.4		衛生費		2,892,188		9.1		3,547		2,747,312		0.26		2.6	
内一時借入金		114,025		0.4		112,966		112,966		0.6		労働費		67,404		0.2		1,703		66,608		2.3		2.6	
(義務的経費計)		558		0.0		558		558		0.0		農林水産業費		2,038,260		6.4		313,629		1,216,213		19.8		20.0	
維持補修費		13,353,885		42.2		10,747,896		9,702,759		55.4		商工費		689,367		2.2		178,955		355,501		-		-	
補助費		4,807,110		15.2		3,010,515		2,422,136		13.8		土木費		2,655,607		8.4		1,184,484		1,372,383		-		-	
うち一部事務組合負担		392,025		1.2		385,568		233,731		1.3		消費費		1,030,025		3.3		59,843		847,562		11.1		11.2	
繰越金		5,804,945		18.3		4,743,357		3,221,667		18.4		教育費		3,089,793		9.8		390,229		1,953,634		88.1		92.1	
繰入金		1,603,445		5.1		1,550,645		1,418,362		8.1		災害復旧費		2,088,401		6.6		-		195,317		1,175,259		1,440,289	
積立金		1,869,015		5.9		1,584,965		1,511,303		8.6		公債費		4,409,847		13.9		-		4,363,025		2,511,054		3,139,296	
投資・出資金・貸付金		389,846		1.2		2,500		-		-		諸支出金		-		-		-		-		4,597,217		5,055,935	
前年度繰上充用金		355,351		1.1		305,751		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		34,314,631		35,703,295	
投資的経費		-		-		-		-		-		歳出合計		31,657,035		100.0		2,596,457		21,210,442		-		-	
うち人件費		4,684,858		14.8		429,890		-		-		繰合計		4,389,575		13.9		-		-		3,377,659		41,166	
内普通建設事業費		134,112		0.4		104,712		17,091,596		97.6%		下水計		1,306,972		4.1		-		-		6,007,956		6,566,795	
うち単独		2,596,457		8.2		234,573		-		-		下水道		822,814		2.6		-		-		-		-	
災害復旧事業費		736,586		2.3		36,887		-		-		事業		390,774		1.2		-		-		-		-	
失業対策事業費		1,696,959		5.4		194,530		-		-		業用水道		390,774		1.2		-		-		-		-	
歳出合計		2,088,401		6.6		195,317		-		-		等工業用水道		338,468		1.1		-		-		-		-	
		-		-		-		-		-		国民健康保険		1,530,547		4.7		-		-		-		-	
		31,657,035		100.0		21,210,442		21,991,798		97.6%		その他		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	4,355 人 人 4,900 人 -11.1 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
		面 積 積 度	令 和 2 年 国 調	282.92 km ² 15 人	令 7. 1. 1	4,034 人	4,004 人	区 分	32	4485	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)			令 6. 1. 1		増 減 率	4,104 人 -2.4 %	4,104 人 -2.4 %	令和2年国調	島根県	美郷町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				平成27年国調					
第1次	265							370					
第2次	13.4							16.2					
第3次	426							512					
	21.5							22.4					
	1,292							1,407					
	65.2							61.5					
市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		歳 入 総 額		8,230,009	7,488,680
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比								8,122,519	7,277,471
普 通 税	433,460	99.8						33,975				107,490	211,209
法 定 普 通 税	433,460	99.8						33,975				82,259	63,883
市 町 村 民 税	136,150	31.4										25,231	147,326
内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	5,762	1.3										-122,095	-35,701
固 定 資 産 税	261,675	60.3						33,975				2,399	80,732
う ち 純 固 定 資 産 税	259,356	59.7						33,975				121,101	-
軽 自 動 車 税	19,615	4.5										-	-
市 町 村 た ば こ 税	16,020	3.7										1,405	45,031
鉦 産 産 税	-	-											
特 別 土 地 保 有 税	-	-											
法 定 外 普 通 税	-	-											
目 的 的 税	705	0.2											
法 定 目 的 的 税	705	0.2											
内 入 湯 税	705	0.2											
事 業 所 税	-	-											
都 市 計 画 税	-	-											
水 利 地 益 税 等	-	-											
法 定 外 目 的 的 税	-	-											
旧 法 に よ る 税 計	-	-											
合 計	434,165	100.0						33,975					
歳 入 合 計	8,230,009	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	539,016	519,958
人 件 費	1,033,624	12.7	891,302	781,852	19.5	議 会 費	78,145	1.0	-	78,145	基 準 財 政 需 要 額	3,833,807	3,708,520
う ち 職 員 給 付 費	478,289	5.9	424,416	-	-	総 務 費	1,489,438	18.3	60,748	941,152	標 準 税 収 入 額 等	648,298	627,622
扶 公 助 費	582,589	7.2	249,065	183,595	4.6	民 生 費	1,335,255	16.4	-	750,488	標 準 財 政 規 模	3,949,570	3,829,598
内 元 利 償 還 金	1,189,593	14.6	1,177,044	1,055,943	26.4	衛 生 費	499,911	6.2	13,454	415,109	標 準 財 政 規 模 指 数	0.14	0.13
一 時 借 入 金 利 子	33,374	0.4	33,371	33,371	0.8	労 働 費	900	0.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	0.6	3.8
(義 務 的 経 費 計)	2,839,523	35.0	2,351,125	2,055,104	51.4	農 林 水 産 業 費	664,631	8.2	273,641	289,013	公 債 費 負 担 比 率 (%)	25.1	21.9
物 件 修 繕 費	1,116,205	13.7	665,425	528,232	13.2	商 工 事 業 費	169,077	2.1	110,352	50,180	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	197,642	2.4	135,285	134,138	3.4	土 木 費	1,110,657	13.7	818,719	365,215	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	12.7
補 助 費	1,404,941	17.3	1,080,734	610,313	15.3	消 防 費	304,617	3.8	33,503	247,967	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	35.7	73.3
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	454,585	5.6	404,862	343,577	8.6	教 育 費	1,234,890	15.2	718,240	375,946	積 立 金 高 特 定 目 的	1,158,067	1,155,440
繰 上 金	344,256	4.2	305,376	305,376	7.6	災 害 復 旧 費	11,688	0.1	-	1,423	調 債	629,377	717,486
積 立 金	149,567	1.8	5,312	-	-	公 債	1,223,310	15.1	-	1,210,758	地 方 債 現 在 高	2,273,472	2,348,924
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	30,040	0.4	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	10,547,911	10,111,604
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	-	-
投 資 的 経 費	2,040,345	25.1	182,139	3,633,163	90.8	歳 入 一 般 財 源 等	8,122,519	100.0	2,028,657	4,725,396	収 益 事 業 収 入	508,178	120,482
う ち 人 件 費	25,094	0.3	25,094	3,633,163	90.8	内 そ の 他	249,526				土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	2,028,657	25.0	180,716	90.8	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	繰 上 水 道 事 業 病 院 等 上 水 道 へ の 他	730,695	国民 健 康 保 険 事 業 費	215,412	532	徴 収 現 ・ 計 率 年 計 (%)	98.8	95.7
う ち 単 独	289,122	3.6	28,656	90.8	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	繰 上 水 道 事 業 病 院 等 上 水 道 へ の 他	120,982	国民 健 康 保 険 事 業 費	50,045	715	市 町 村 民 税	99.7	99.1
内 災 害 復 旧 事 業 費	11,688	0.1	1,423	94,730	90.8	繰 上 水 道 事 業 病 院 等 上 水 道 へ の 他	50,045	国民 健 康 保 険 事 業 費	94,730	1	純 固 定 資 産 税	99.3	93.8
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	4,832,886	90.8	繰 上 水 道 事 業 病 院 等 上 水 道 へ の 他	249,526	国民 健 康 保 険 事 業 費	249,526	622		98.4	94.0
歳 入 合 計	8,122,519	100.0	4,725,396	4,832,886	90.8	繰 上 水 道 事 業 病 院 等 上 水 道 へ の 他	249,526	国民 健 康 保 険 事 業 費	249,526	622		98.4	94.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	6,875 人 7,653 人 -10.2 %	人 口 密 度	307.03 k㎡ 22 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	6,373 人 6,525 人 -3.2 %	う ち 日 本 人	6,305 人 6,525 人 -3.4 %	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	令 和 2 年 国 調	426 12.9 571 17.3 2,297 69.7	平 成 2 7 年 国 調	714 18.5 686 17.8 2,451 63.6	32	5015	島根県	津和野町	地方交付税種地	2-1						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地方譲与税	641,176	6.4	641,176	12.3	普通税			旧新産× 旧工特× 低開発○			歳入総額			10,018,801	11,200,503					
地方割交付金	121,009	1.2	121,009	2.3	法定普通税			旧産炭× 旧産炭○			歳入総差引			9,920,038	11,124,744					
配当割交付金	479	0.0	479	0.0	市町村民税			山振振× 山振振○			翌年度に繰越すべき財源			98,763	75,759					
株式等譲渡所得割交付金	3,788	0.0	3,788	0.1	内 個人均等割			過疎○			実質収支			18,800	22,098					
分離課税所得割交付金	4,738	0.0	4,738	0.1	所得割			首都×			単年度収支			79,963	53,661					
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿×			積立金取崩し額			26,302	-37,878					
ゴルフ場利用税交付金	163,212	1.6	163,212	3.1	法人税割			中 部 ×			繰上償還金			1,114	26					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×			繰上償還金			251,975	113,576					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定×			積立金取崩し額			137,404	-					
自動車税環境性能割交付金	5,395	0.1	5,395	0.1	軽自動車税			財源超過×			実質単年度収支			141,987	75,724					
法人事業税交付金	13,259	0.1	13,259	0.3	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			特別職等			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金等	25,317	0.3	25,317	0.5	市町村たばこ税			一般職員			115	355,810	3,094							
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,898	0.0	1,898	0.0	特別土地保有税			退職手当			-	-	-							
定額減税減収補填特例交付金	23,177	0.2	23,177	0.4	法定外普通税			事務機共同			7	24,136	3,448							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	242	0.0	242	0.0	法定外目的税			税務事務			-	-	-							
地方交付税	4,900,754	48.9	4,213,665	81.1	入湯税			老人福祉			-	-	-							
内 普通交付税	4,213,665	42.1	4,213,665	81.1	事業所税			伝染病			115	355,810	3,094							
内 特別交付税	687,089	6.9	-	-	水利地益税等			その他○			7	24,136	3,448							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			その他○			-	-	-							
(一般財源計)	5,879,127	58.7	5,192,038	99.9	旧法による計			ラスパイレス指数			115	355,810	3,094							
交通安全対策特別交付金	611	0.0	611	0.0	内 入湯税			一部事務組合加入の状況			特別職等			適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	64,084	0.6	-	-	事業所税			議員公務災害			1	2,07,01	7,300							
手数料	176,358	1.8	5,299	0.1	都市計画税			非常勤公務災害			1	2,07,01	6,150							
国庫支出金	31,356	0.3	-	-	水利地益税等			退職手当			1	2,07,01	5,600							
国庫支出金	1,196,933	11.9	-	-	法定外目的税			事務機共同			1	24,04,01	2,800							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による計			税務事務			1	24,04,01	2,360							
都道府県支出金	509,702	5.1	-	-	合 計			老人福祉			10	24,04,01	1,970							
財産収入	35,620	0.4	-	-	合 計			伝染病			ラスパイレス指数			97.7						
寄附金	112,918	1.1	-	-	合 計			伝染病			ラスパイレス指数			97.7						
繰入金	689,722	6.9	-	-	合 計			伝染病			ラスパイレス指数			97.7						
繰越金	75,759	0.8	-	-	合 計			伝染病			ラスパイレス指数			97.7						
繰入金	114,856	1.1	170	0.0	合 計			伝染病			ラスパイレス指数			97.7						
地方債	1,131,755	11.3	-	-	合 計			伝染病			ラスパイレス指数			97.7						
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計			伝染病			ラスパイレス指数			97.7						
うち臨時財政対策債	9,055	0.1	-	-	合 計			伝染病			ラスパイレス指数			97.7						
歳入合計	10,018,801	100.0	5,198,118	100.0	合 計			伝染病			ラスパイレス指数			97.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,077人 6,374人 -4.7%	人 口 密 度	336.50 18人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1									
歳入の状況 (単位：千円・%)									令7.1.1	5,571人	5,371人	区分	32	5058	地方交付税種地	2-1									
区 分									令6.1.1	5,717人	5,513人	令和2年国調	島根県	吉賀町											
決算額									増減率	-2.6%	-2.6%	平成27年国調													
構成比									第1次	12.8	17.8														
経常一般財源等									第2次	841	862														
構成比									第3次	28.1	26.3														
地方譲与税										1,767	1,836														
地方交付金										59.1	55.9														
配当交付金									市町村税の状況 (単位：千円・%)				収入済額												
株式等譲渡所得割交付金									区分				構成比												
分離課税所得割交付金									普通税				超過課税分												
ゴルフ場利用税交付金									法定普通税				旧新産×												
自動車取得税交付金									市町村民税				旧工特×												
軽油引取税交付金									内個人均等割				低開発×												
自動車税環境性能割交付金									所得割				旧産炭×												
法人事業税交付金									法人均等割				旧山振○												
地方特例交付金等									固定資産税				過疎○												
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金									うち純固定資産税				首都×												
内定額減税減収補填特例交付金									軽自動車税				近畿×												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金									市町村たばこ税				中 部 ×												
内普通交付税									釧路産税				財政健全化等×												
内特別交付税									特別土地保有税				指数表選定○												
内震災復興特別交付税									法定外普通税				財源超過×												
(一般財源計)									法定目的税				一部事務組合加入の状況				特別職等								
交通安全対策特別交付金									内入湯税				議員公務災害×				市 区 町 村 長								
分担金・負担金									事業所税				非常勤公務災害○				副 市 区 町 村 長								
手数料									都市計画税				退職手当○				教 育 長								
国庫支出金									水利地益税等				事務機共同×				議 会 議 長								
国有提区財調交付金									法定外目的税				税務事務×				議 会 副 議 長								
都道府県支出金									旧法による税計				老人福祉○				議 会 議 員								
財産収入									合計				伝染病×				その 他 ○								
寄附金																									
繰入金																									
繰上り金																									
地方債																									
うち減収補填債(特例分)																									
うち臨時財政対策債																									
歳入合計																									
7,631,054									100.0				4,312,799				100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分										区 分															
決算額										決算額															
構成比										構成比															
充当一般財源等										(A)のうち										基準財政収入額		668,186		655,977	
経常経費充当一般財源等										普通建設事業費										基準財政需要額		4,136,967		3,972,574	
経常収支比率										(A)の										標準税収入額等		810,878		798,816	
人件費										衛生費										標準財政規模		4,287,098		4,131,033	
うち職員給与										労働費										実質収支比率(%)		1.9		1.1	
扶助費										農林水産業費										公債費負担比率(%)		18.4		16.6	
公債費										商工費										健全実質赤字比率(%)		-		-	
内元利償還金										土木費										断連結実質赤字比率(%)		-		-	
元利償還金										消防費										比全実質公債費比率(%)		9.7		8.4	
一時借入金										教育費										率化将来負担比率(%)		55.1		50.6	
(義務的経費計)										災害復旧費										積立金高		1,093,648		1,273,144	
物件修繕費										公債費										現在高		448,338		489,514	
維持補修費										諸支出金										特定目的		897,751		1,046,292	
補助費										前年度繰上充用金										地方債現在高		8,469,429		8,782,134	
うち一部事務組合負担金										歳出合計										債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
繰上り金										歳出合計										物件等購入		-		-	
積立金										歳出合計										保証・補償		-		-	
投資・出資金・貸付金										歳出合計										その他		1,763,117		2,299,995	
前年度繰上充用金										歳出合計										実質的なもの		-		-	
投資的経費										歳出合計										収益事業収入		-		-	
うち人件費										歳出合計										土地開発基金現在高		114,391		114,387	
普通建設事業費										歳出合計										徴収率		99.1		97.1	
うち単独										歳入一般財源等										市町村民税		99.3		98.2	
うち補助										歳入一般財源等										純固定資産税		98.7		95.7	
災害復旧事業費										歳入一般財源等															
失業対策事業費										歳入一般財源等															
歳出合計										歳入一般財源等															
7,474,639										5,320,289															
100.0										100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	2,267人 2,353人 -3.7% 33.44km ² 68人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
				面 積	増 減 率		令 7.1.1	2,209人	2,186人	区分	32	5252		
				人 口	積 累 率		令 6.1.1	2,214人	2,196人	令和2年国調	島根県	海士町	地方交付税種地	
				増 減 率			増 減 率	-0.2%	-0.5%	平成27年国調				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額			
地 方 譲 与 税	235,274	2.4	235,274	7.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	9,687,347			
地 方 割 当 金	30,123	0.3	30,123	1.0	普 通 税	233,881	99.4	-	低 開 発 ×	歳 入 出 差 引	9,561,368			
配 当 割 当 金	218	0.0	218	0.0	法 定 普 通 税	233,881	99.4	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	125,979			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	1,753	0.0	1,753	0.1	市 町 村 民 税	107,690	45.8	-	山 振 ×	実 質 収 支	5,614			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	2,204	0.0	2,204	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割	3,505	1.5	-	過 疎 ○	単 年 度 収 支	120,365			
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	94,545	40.2	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-78,572			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	55,868	0.6	55,868	1.8	法 人 均 等 割	7,475	3.2	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	40			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	97,910	41.6	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	210,128			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	97,515	41.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	1,574	0.0	1,574	0.1	軽 自 動 車 税	12,597	5.4	-	指 数 表 選 定 ○	積 立 金 取 崩 し 額	131,596			
法 人 事 業 税 交 付 金	5,277	0.1	5,277	0.2	市 町 村 た ば こ 税	15,684	6.7	-	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	358,244			
地 方 特 例 交 付 金 等	9,141	0.1	9,141	0.3	鉦 産 産 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	244	0.0	244	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	8,897	0.1	8,897	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	1,393	0.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
地 方 交 付 税	3,813,734	39.4	2,772,815	89.0	法 定 目 的 的 税	1,393	0.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
内 普 通 交 付 税	2,772,815	28.6	2,772,815	89.0	内 入 湯 税	1,393	0.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
特 別 交 付 税	1,040,919	10.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
(一 般 財 源 計)	4,155,166	42.9	3,114,247	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	47,340	0.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	235,274	100.0	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
手 数 料	124,530	1.3	-	-	内 入 湯 税	1,393	0.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
国 庫 支 出 金	11,557	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
国 有 地 産 権 支 出 金	880,104	9.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
都 道 府 県 支 出 金	331,356	3.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
財 産 附 属 金	11,398	0.1	222	0.0	旧 法 に よ る 税 計	235,274	100.0	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
寄 附 金	310,677	3.2	-	-	内 入 湯 税	1,393	0.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
繰 越 金	388,174	4.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
繰 上 金	209,771	2.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
諸 収 入	184,547	1.9	291	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
地 方 債 	3,032,727	31.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	235,274	100.0	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	4,927	0.1	-	-	内 入 湯 税	1,393	0.6	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
歳 入 合 計	9,687,347	100.0	3,114,760	100.0	事 業 所 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	4,927	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
歳 入 合 計	9,687,347	100.0	3,114,760	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	268,265	265,445	
人 員 費	678,438	7.1	670,689	499,506	16.0	議 会 費	49,981	0.5	-	49,981	基 準 財 政 需 要 額	3,001,322	2,768,859	
う ち 職 員 給 付 金	423,609	4.4	423,586	-	-	總 務 費	3,752,939	39.3	1,535,125	1,001,317	標 準 税 収 入 額 等	329,625	326,698	
扶 助 金	317,901	3.3	97,935	90,911	2.9	民 生 費	742,474	7.8	17,202	451,695	標 準 財 政 規 模	3,107,367	2,839,327	
公 債	1,402,553	14.7	1,292,599	1,082,471	34.7	衛 生 費	582,197	6.1	95,241	463,901	財 政 力 指 数	0.10	0.10	
内 元 利 償 還 金	1,364,451	14.3	1,254,497	1,044,369	33.5	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	7.0	
一 時 借 入 金 利 子	36,033	0.4	36,033	36,033	1.2	農 林 水 産 業 費	538,096	5.6	193,098	274,702	公 債 費 負 担 比 率 (%)	28.3	28.4	
(義 務 的 経 費 計)	2,398,892	25.1	2,061,223	1,672,888	53.6	商 工 業 費	370,145	3.9	106,129	164,946	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	1,830,944	19.1	1,188,878	423,468	13.6	土 木 費	884,015	9.2	660,578	207,065	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	4,486	0.0	4,486	4,486	0.1	消 防 費	464,866	4.9	179,421	131,768	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.6	3.2	
補 助 費	1,574,390	16.5	812,659	404,980	13.0	教 育 費	765,245	8.0	326,584	396,639	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	29.1	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	638,810	6.7	215,022	117,321	3.8	災 害 復 旧 費	8,857	0.1	-	3,357	積 立 金 高 調 債 調	282,788	282,748	
繰 上 金	307,312	3.2	290,133	69,214	2.2	公 債	1,402,553	14.7	-	1,292,599	現 在 高 債 調	381,170	378,993	
積 立 金	323,109	3.4	8,892	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債 調	696,120	763,402	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,619,648	9,951,371	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,561,368	100.0	3,113,378	4,437,970	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
投 資 的 経 費	3,122,235	32.7	71,699	-	-	内 そ の 他	107,937	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
う ち 人 件 費	24,100	0.3	24,100	2,575,036千円	82.5%	内 そ の 他	107,937	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	3,113,378	32.6	68,342	82.5%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	繰 上 水 道 事 業 病 院 等 上 水 道 出 の 他	605,251	6.3	1,883	1,883	土 地 開 発 基 金 現 在 高	81,929	81,929	
う ち 単 独	1,253,911	13.1	28,630	82.5%	-	内 そ の 他	172,627	-	-	-	合 計	99.7	98.4	
う ち 単 独	1,859,040	19.4	39,685	82.5%	-	内 そ の 他	100,786	-	-	-	市 町 村 民 税	100.0	98.3	
内 災 害 復 旧 事 業 費	8,857	0.1	3,357	82.5%	-	内 そ の 他	24,526	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.2	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	82.5%	-	内 そ の 他	199,375	-	-	-	徴 収 現 ・ 計 率 年 計 (%)	99.6	99.0	
歳 入 合 計	9,561,368	100.0	4,437,970	4,563,949千円	82.5%	内 そ の 他	107,937	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	499	499	
内 そ の 他	-	-	-	4,563,949千円	82.5%	内 そ の 他	107,937	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	105	105	
内 そ の 他	-	-	-	4,563,949千円	82.5%	内 そ の 他	107,937	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	439	439	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,788人 3,027人 -7.9%	人 口 密 度	55.97 50 k㎡ 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,495人 2,548人 -2.1%	2,466人 2,529人 -2.5%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										島根県			西ノ島町		地方交付税種地						2-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)						
地 方 税	288,839	4.3	288,839	8.7	普通税				低開発			歳入総額		6,658,784		6,475,269						
地方譲与税	22,326	0.3	22,326	0.7	法定普通税				旧工業			歳入総差引		6,571,856		6,164,102						
配当交付金	288	0.0	288	0.0	市町村民税				旧産業			翌年度に繰越すべき財源		86,928		311,167						
株式等譲渡所得割交付金	2,272	0.0	2,272	0.1	内 個人均等割				過疎			実質収支		60,168		93,647						
分離課税所得割交付金	2,840	0.0	2,840	0.1	所得割				首都			単年度収支		26,760		217,520						
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				近畿			積立金取崩し額		-190,760		-37,295						
ゴルフ場利用税交付金	69,361	1.0	69,361	2.1	固定資産税				財政健全化等			繰上償還金		22,093		26,757						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指数表選定			繰上償還金		65,542		423,897						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財源超過			積立金取崩し額		-		-						
自動車税環境性能割交付金	1,302	0.0	1,302	0.0	市町村たばこ税				一般職			実質単年度収支		-103,125		413,359						
法人事業税交付金	6,779	0.1	6,779	0.2	特別土地保有税				職			区 分		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均				
地方特例交付金等	11,788	0.2	11,788	0.4	法定外普通税				教職員			一 一般職員		69		199,617		2,893				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	876	0.0	876	0.0	法定外目的税				等 合			ラスパイレス指数		-		-		-				
内 定額減税減収補填特例交付金	10,912	0.2	10,912	0.3	内 入湯税				一部事務組合加入の状況			特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料				
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税				退職手当			教職員		-		-		-				
地方交付税	3,351,118	50.3	2,914,838	87.8	水利地益税等				老人福祉			等 合		69		199,617		2,893				
内 普通交付税	2,914,838	43.8	2,914,838	87.8	法定外による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
内 特別交付税	436,280	6.6	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
(一般財源計)	3,756,913	56.4	3,320,633	100.0	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
分担金・負担金	80,833	1.2	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
手数料	97,545	1.5	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
国庫支出金	19,580	0.3	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
国庫支出金	586,792	8.8	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
都道府県支出金	266,530	4.0	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
財産収入	33,513	0.5	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
寄附金	53,431	0.8	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
繰越入金	63,718	1.0	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
繰越入金	311,167	4.7	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
繰上収入	131,862	2.0	27	0.0	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
地方債	1,256,900	18.9	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
うち臨時財政対策債	5,200	0.1	-	-	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
歳入合計	6,658,784	100.0	3,320,660	100.0	旧法による税計				伝染病			等 合		-		-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	305,872	301,599									
人 員 費	697,822	10.6	631,378	599,723	18.0	議 会 費	49,815	0.8	-	49,815	基 準 財 政 需 要 額	3,219,409	3,168,553									
うち職員給与	443,992	6.8	387,571	-	-	総 務 費	1,577,641	24.0	115,387	865,588	標 準 税 収 入 額 等	378,287	372,584									
扶助費	211,992	3.2	84,828	44,711	1.3	民 生 費	868,881	13.2	37,956	487,959	標 準 財 政 規 模	3,298,366	3,250,364									
公債費	1,318,570	20.1	1,260,635	1,185,003	35.6	衛 生 費	717,745	10.9	8,538	622,113	財 政 力 指 数	0.10	0.10									
内 元利償還金	1,295,420	19.7	1,239,987	1,165,132	35.0	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	0.8	6.7									
内 一時借入金	22,773	0.3	20,271	19,494	0.6	農 林 水 産 業 費	364,804	5.6	166,847	155,656	公 債 費 負 担 比 率 (%)	30.0	36.4									
内 子	377	0.0	377	377	0.0	商 工 費	223,592	3.4	64,831	86,416	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
(義務的経費計)	2,228,384	33.9	1,976,841	1,829,437	55.0	土 木 費	546,841	8.3	418,498	120,969	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	12.4									
物件修繕費	1,033,987	15.7	646,002	420,157	12.6	消 防 費	559,247	8.5	-	238,415	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	58.2	59.0									
維持補修費	42,668	0.6	26,672	26,672	0.8	教 育 費	295,426	4.5	15,593	220,987	積 立 金 財 調 債 現 在 高	1,079,722	1,057,629									
補助費等	2,043,567	31.1	1,151,592	797,580	24.0	災 害 復 旧 費	46,399	0.7	-	398	特 定 目 的 債	778,230	690,922									
うち一部事務組合負担金	983,257	15.0	352,506	261,589	7.9	公 債 費	1,321,465	20.1	-	1,263,530	地 方 債 現 在 高	9,538,642	9,577,202									
繰越入金	181,074	2.8	154,179	79,989	2.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-									
積立金	162,877	2.5	108,757	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-									
投資・出資金・貸付金	5,250	0.1	4,336	-	-	歳 出 合 計	6,571,856	100.0	827,650	4,111,846	収 益 事 業 収 入	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,198,774	千 円	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-									
投資的経費	874,049	13.3	43,467	3,153,835	94.8%	経 常 収 支 比 率	94.8%	(95.0%)	-	-	合 計	99.7	97.7									
うち人件費	10,010	0.2	370	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	100.0	99.1									
内 普通建設事業費	827,650	12.6	43,069	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,198,774	千 円	-	-	徴 収 現 況	99.3	99.4									
内 うち単独	448,554	6.8	11,938	-	-	経 常 収 支 比 率	94.8%	(95.0%)	-	-	率 年 計	99.5	97.5									
内 うち単独	344,273	5.2	31,108	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	95.7									
内 災害復旧事業費	46,399	0.7	398	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,198,774	千 円	-	-	保 險 給 付 費	411	(%)									
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	94.8%	(95.0%)	-	-	保 險 給 付 費	411	(%)									
歳出合計	6,571,856	100.0	4,111,846	4,198,774	千 円	経 常 収 支 比 率	94.8%	(95.0%)	-	-	保 險 給 付 費	411	(%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	13,433 14,608 -8.0 %	人 口 密 度	242.82 55 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	13,036 13,347 -2.3 %	12,945 13,253 -2.3 %	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2													
歳入の状況 (単位:千円・%)				区	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	島根県	隠岐の島町	地方交付税種地	2-1																								
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	629 10.0	786 11.7	第2次	997 15.9	1,115 16.5	第3次	4,651 74.1	4,840 71.8	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2														
地方譲与税	1,523,393	7.3	1,523,393	16.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定期体等 の指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰上金取崩し額 実質単年度収支	20,828,877 20,497,994 330,883 127,303 203,580 -65,303 119 -	18,150,788 17,810,479 340,309 71,426 268,883 90,503 32 401,657 421,589 70,603	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	253 -	797,962 -	3,154 -	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	21 3 -	69,090 8,550 -	3,290 2,850 -	ラスパイレス指数	99.1							
地方交付税	7,869,550	37.8	6,927,289	76.2	内	普通税	1,523,393	100.0	-	低開発×	歳入総額	20,828,877	18,150,788	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	253 -	797,962 -	3,154 -	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	21 3 -	69,090 8,550 -	3,290 2,850 -	ラスパイレス指数	99.1							
内	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,652	0.0	5,652	0.1	内	市町村民税	724,426	47.6	山振×	歳入総差引	20,497,994	17,810,479	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	253 -	797,962 -	3,154 -	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	21 3 -	69,090 8,550 -	3,290 2,850 -	ラスパイレス指数	99.1							
内	定額減税減収補填特例交付金	55,927	0.3	55,927	0.6	内	個人均等割	23,535	1.5	過疎○	歳入総額	20,828,877	18,150,788	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	253 -	797,962 -	3,154 -	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	21 3 -	69,090 8,550 -	3,290 2,850 -	ラスパイレス指数	99.1							
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	807	0.0	807	0.0	内	所得割	629,314	41.3	首都×	歳入総差引	20,497,994	17,810,479	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	253 -	797,962 -	3,154 -	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	21 3 -	69,090 8,550 -	3,290 2,850 -	ラスパイレス指数	99.1							
内	普通交付税	6,927,289	33.3	6,927,289	76.2	内	法人均等割	35,584	2.3	近畿×	歳入総額	20,828,877	18,150,788	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	253 -	797,962 -	3,154 -	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	21 3 -	69,090 8,550 -	3,290 2,850 -	ラスパイレス指数	99.1							
内	特別交付税	942,261	4.5	-	-	内	固定資産税	610,197	40.1	中部×	歳入総差引	20,497,994	17,810,479	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	253 -	797,962 -	3,154 -	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	21 3 -	69,090 8,550 -	3,290 2,850 -	ラスパイレス指数	99.1							
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	585,152	38.4	財政健全化等×	歳入総額	20,828,877	18,150,788	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	253 -	797,962 -	3,154 -	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	21 3 -	69,090 8,550 -	3,290 2,850 -	ラスパイレス指数	99.1							
内	(一般財源計)	10,027,775	48.1	9,085,514	99.9	内	軽自動車税	73,068	4.8	指数表選定○	歳入総差引	20,497,994	17,810,479	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	253 -	797,962 -	3,154 -	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	21 3 -	69,090 8,550 -	3,290 2,850 -	ラスパイレス指数	99.1							
内	交通安全対策特別交付金	695	0.0	695	0.0	内	市町村たばこ税	115,702	7.6	財源超過×	歳入総額	20,828,877	18,150,788	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	253 -	797,962 -	3,154 -	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等	21 3 -	69,090 8,550 -	3,290 2,850 -	ラスパイレス指数	99.1							
内	分担金・負担金	396,619	1.9	-	-	内	鉱産物税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	議会議長	1	5.04.01	7,400	議会議長	1	5.04.01	6,290	議会議長	1	5.04.01	5,550	議会議員	14	26.04.01	2,050	その他	1	5.04.01	6,290
内	手数料	107,812	0.5	-	-	内	法定外普通税	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市長	1	5.04.01	6,290	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市長	1	5.04.01	5,550	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市長	1	5.04.01	5,550	
内	国庫支出金	2,346,363	11.3	-	-	内	法定外目的税	-	-	退職手当	○	常備消防	○	議会議長	1	26.04.01	2,970	退職手当	○	常備消防	○	議会議長	1	26.04.01	2,970	退職手当	○	常備消防	○	議会議長	1	26.04.01	2,970	
内	国特別区財調交付金	-	-	-	-	内	旧法による税計	1,523,393	100.0	事務機共同	×	小学校	×	議会議員	1	26.04.01	2,460	事務機共同	×	小学校	×	議会議員	1	26.04.01	2,460	事務機共同	×	小学校	×	議会議員	1	26.04.01	2,460	
内	都道府県支出金	1,683,385	8.1	-	-	内	入湯税	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	26.04.01	2,050	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	26.04.01	2,050	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	26.04.01	2,050	
内	財産収入	19,329	0.1	2,097	0.0	内	事業所税	-	-	伝染病	○	その他	○	その他	1	5.04.01	7,400	伝染病	○	その他	○	その他	1	5.04.01	7,400	伝染病	○	その他	○	その他	1	5.04.01	7,400	
内	繰入金	42,912	0.2	-	-	内	都市計画税	-	-	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	6,290	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	6,290	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	6,290	
内	繰越金	1,143,193	5.5	-	-	内	水利地益税等	-	-	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	5,550	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	5,550	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	5,550	
内	繰入金	140,309	0.7	-	-	内	法定外目的税	-	-	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,970	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,970	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,970	
内	繰入金	246,689	1.2	1,029	0.0	内	旧法による税計	1,523,393	100.0	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,460	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,460	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,460	
内	地方債	4,447,100	21.4	-	-	内	入湯税	-	-	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	
内	うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	
内	うち臨時財政対策債	16,100	0.1	-	-	内	都市計画税	-	-	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	
内	歳入合計	20,828,877	100.0	9,093,250	100.0	内	水利地益税等	-	-	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	その他	○	その他	○	その他	1	5.04.01	2,050	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)